

労働力人口再生産構造の地域変動

濱 英 彦

目 次

- 1 問題の所在
- 2 第1の指標：15～29歳人口 replacement index
 - (A) 府県における replacement index
 - (B) 府県における replacement gap
 - (C) 都市における replacement index
- 3 第2の指標：年齢コウホートによる人口変化率
 - (A) 自給粗率と人口移動率との関係
 - (B) 年齢5歳階級別コウホート人口変化率
- 4 第3の指標：普通出生率と合計特殊出生率
 - (A) 普通出生率の地域変動
 - (B) 合計特殊出生率の地域的差異
- 5 結 び

1 問題の所在

労働人口需給の問題は、現在から将来へかけての日本の人口問題のなかで、その中心的課題の一つといえよう。とくに昭和30年以降、経済高度成長期に登場した若年労働力人口の需給バランス変化は、明治以来の経済社会機構が強固に築きあげた産業・就業構造、労働市場、賃金体系などの基本的性格を、その根底からくずすほどの重大な意味と現実の力とを含んでいる。

この若年労働力人口需給にあらわれた大きなギャップ——供給量の急激な縮小と需要量のひき続く拡大——の現象は、国民経済的に重要な課題であるにとどまらず、それが地域現象として投影されることによって、現実には、若年労働力の大都市地域への一そうの集積をあらわしている。これを逆に地域人口分析の観点からいえば、産業、就業構造、労働市場などの基本的変化が、具体的には、この地域間人口移動の機能をとおして、とくに激しく進行する点に、地域人口分析の課題と重要性とが示されているといえよう。

このように、若年労働力人口需給は、それ自体の現象として、全国的にも地域的にも、基本的な課題として登場しているが、しかしさらに、人口再生産の観点からも、若年人口層の集積がやがて出生増加に結びつくという関連をたどることによって、若年労働力需給は人口再生産過程の重要な一環にならざるをえない。この場合にも、地域人口集積の結果が、人口再生産過程に大きな地域的差異をつくり出す点に重要な意味がある。

そこで、この論稿でとりあげようとしている内容は、若年労働力人口の需給バランスを第1の中心課題にとり、さらにここからひき起される2つの関連現象——人口移動と出生力と——を第2、第3の課題として加え、これら3課題をいずれも地域人口分析の観点から、関連的に追跡してみたいということである。

したがって、ここでいう人口再生産構造の意味は、たんに出生・死亡バランスとしての本来的な人口再生産現象だけでなく、むしろ人口構造の性格のなかに含まれている人口再生産的な内部関連というふうを考えている。

この3つの課題を分析するための具体的な指標としては、以下の3指標をとりあげる。

第1の指標としては、追加労働力の主体となる15～29歳人口と、この人口に対して直接の補給源となる0～14歳人口との対比を考える。具体的な計算としては、〔0～14歳 / 15～29歳〕人口比の形をとりあげるが、これは一種の replacement index (交替指数) といえよう。

この場合の0～14歳人口は、今後15年間に、15～29歳人口におきかわりうる人口を意味しているが、これをもし一定地域の現象として考えれば、この指数は今後15年間に単位として、この地域自身が追加若年労働力をどの程度自給できるかを意味することになる。

ただし分母の若年労働力人口の需要量が、現時点で固定されている点と、おきかわりの際の死亡率適用による0～14歳人口の減少分とを考慮していない点で、自給粗率とみるほうが適切である。

この replacement index が1.0であれば、その地域は今後15年間に、現状における15～29歳人口を丁度そのまま自給できることを示しており、1.0以上であれば、0～14歳人口は過剰、1.0未満であれば自給不可能を意味している。

また replacement index が比の形をとるのに対して、0～14歳人口と15～29歳人口との差をとり、実数としての過不足をみることもできる。この差を replacement gap と考えて、これについてもとりあげる。

つぎに第2の指標としては、第1の指標に示される replacement gap を調整するために、地域間に現実に引き起される人口移動の大きさをとりあげる。

その前提として、確認のために、自給粗率と人口移動率との地域相関グラフを検討しておくが、人口移動自体の具体的な計算指標としては、年齢5歳階級別コウホートによる人口変化率をとりあげる。ここでとりあげる年齢コウホートとしては、とうぜん、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳の各年齢層が中心となる。

つぎに第3の指標としては、第1の指標における0～14歳人口に対して、さらに供給源となる出生力の問題をとりあげる。具体的な計算指標としては、普通出生率と合計特殊出生率とを考える。

普通出生率は年齢のえいきょうを受けているが、各地域の現実の出生配分をつくり出す点で重要であり、一方、合計特殊出生率は出生力レベルを示すものとしての意味をもっている。

この2つの率をつなぐ年齢別人口、つまり出生を担当する女子再生産年齢人口の中心は、20～34歳人口にあるが、この年齢層が若年労働力人口としての15～29歳人口と大きく重なる事実が重要である。これは地域的にいえば、若年労働力の集積が出生の比重を高め、それがやがて追加労働力人口の自給率を高める形の循環となる。この点で、第1の指標である15～29歳人口交替指数(=自給粗率)は、二重に大きい意義をもっている。

以上、3つの指標は、若年労働力人口の需給バランスを出発点として、これに関連する他の2つの指標をも考慮し、いずれも人口再生産的課題の観点からとりあげている。しかしこの労働力需給バランスの問題は、とうぜん、労働力の需要側と供給側との両者の側から接近すべき課題であり、それをここでは、もっぱら、供給する側からの接近として扱っていることになる。

以下、各指標の計算結果をとりあげる。

2 第1の指標：15～29歳人口 replacement index

表1 各府県15~29歳人口の replacement index (0~14歳/15~29歳) の年次変化

—府県別順位による昭和5, 25, 30, 35, 40各年—

順位	昭和5年 府県 index	昭和25年 府県 index	昭和30年 府県 index	昭和35年 府県 index	昭和40年 府県 index
全国	1.395	1.309	1.210	1.086	0.890
1	鹿児島 1.806	鹿児島 1.482	鹿児島 1.583	鹿児島 1.846	鹿児島 1.630
2	栃木 1.780	根木 1.459	長崎 1.442	長崎 1.590	長崎 1.432
3	福島 1.736	宮崎 1.448	宮崎 1.435	宮崎 1.573	宮崎 1.388
4	茨城 1.703	宮崎 1.431	栃木 1.427	福島 1.520	福島 1.337
5	秋田 1.695	徳島 1.428	福島 1.414	佐賀 1.493	佐賀 1.298
6	山梨 1.694	新潟 1.419	島根 1.414	島根 1.470	熊本 1.289
7	岩手 1.661	梨城 1.418	媛島 1.393	熊本 1.461	本手 1.273
8	新潟 1.649	茨城 1.414	徳島 1.386	栃木 1.444	島根 1.248
9	宮城 1.640	島媛 1.403	茨城 1.383	島媛 1.434	青森 1.240
10	愛媛 1.621	愛媛 1.403	新潟 1.382	愛媛 1.397	秋田 1.221
11	宮崎 1.618	石川 1.399	佐賀 1.380	岩手 1.394	山形 1.191
12	山形 1.616	青森 1.396	青森 1.374	大分 1.392	大分 1.188
13	徳島 1.613	群馬 1.395	石川 1.368	秋田 1.390	大島 1.185
14	岐阜 1.605	大分 1.392	熊大 1.362	青島 1.385	徳島 1.144
15	静岡 1.599	富山 1.391	大分 1.355	鳥取 1.378	茨城 1.131
16	青森 1.591	埼玉 1.389	岩手 1.352	新潟 1.373	山梨 1.129
17	埼玉 1.584	玉田 1.387	山田 1.349	潟城 1.368	栃新 1.125
18	香川 1.581	熊本 1.386	秋福 1.343	高知 1.337	新愛 1.123
19	大分 1.580	手賀 1.383	福山 1.340	山梨 1.325	新愛 1.122
20	熊本 1.571	佐賀 1.383	山梨 1.331	宮城 1.304	宮城 1.110
21	根取 1.566	千葉 1.381	群馬 1.321	山梨 1.300	高知 1.098
22	佐賀 1.556	北海道 1.379	高知 1.321	福馬 1.284	福長 1.063
23	千葉 1.556	長崎 1.368	鳥取 1.317	群馬 1.274	長野 1.018
24	北海道 1.539	香川 1.357	山口 1.308	香川 1.272	山馬 1.014
25	北海道 1.524	岐阜 1.349	山口 1.298	山梨 1.236	山馬 0.991
26	群馬 1.523	長野 1.347	山形 1.297	石川 1.211	北海道 0.979
27	富山 1.523	野口 1.345	長野 1.293	長野 1.201	北海 0.974
28	富山 1.512	山取 1.339	千城 1.291	北海道 1.175	和歌 0.970
29	三重 1.510	鳥取 1.333	宮城 1.284	北海 1.167	和歌 0.947
30	高知 1.502	福井 1.329	埼玉 1.279	富山 1.165	滋賀 0.944
31	長野 1.495	岡山 1.328	北海道 1.274	福岡 1.159	福岡 0.944
32	滋賀 1.492	山形 1.327	北海道 1.261	和歌 1.149	静岡 0.936
33	長崎 1.470	三重 1.317	岡山 1.247	滋賀 1.148	静岡 0.932
34	山梨 1.466	広島 1.312	岐山 1.246	岡賀 1.147	三岐 0.925
35	和歌山 1.454	高知 1.310	福山 1.240	岡島 1.131	石川 0.920
36	石川 1.447	宮城 1.296	静岡 1.221	岡玉 1.125	千葉 0.913
37	広島 1.434	和歌山 1.290	滋賀 1.200	崎玉 1.118	富山 0.895
38	奈良 1.425	和歌山 1.279	和歌山 1.191	岐重 1.114	富山 0.880
39	岡山 1.375	福賀 1.267	三重 1.190	三重 1.114	富山 0.849
40	福岡 1.328	滋賀 1.265	兵庫 1.145	奈良 1.006	富山 0.848
41	神奈川 1.275	兵庫 1.227	奈良 1.088	兵庫 0.977	兵庫 0.805
42	愛知 1.265	京都 1.197	神奈川 1.073	神奈川 0.866	愛知 0.707
43	兵庫 1.239	奈良 1.183	愛知 1.057	京都 0.865	神奈川 0.686
44	東京都 1.007	大阪 1.128	京都 1.034	京都 0.834	京都 0.685
45	東京都 0.919	神奈川 1.062	大阪 0.972	大阪 0.756	大阪 0.659
46	大阪 0.913	東京 1.040	東京 0.827	東京 0.615	東京 0.538

(A) 府県における replacement index

表1は各府県15~29歳人口の replacement index を昭和5, 25, 30, 35, 40各年について計算し、これを各年ごとに、府県別順位で配列している。

前述のように、この index が1.0であれば各時点における15~29歳人口は、15年間に丁度、0~14歳人口によって、おきかえられることを意味する。

はじめに、全国値をみると、昭和5年の1.395から、昭和40年の0.890へ低下している。つまり15~29歳人口の自給粗率は、約40%超過から10%不足へ大きく変化したことになる。

この結果を背景として、指数1.0未満のいわば自給不可能地域をみると、昭和5年に東京と大阪、昭和25年なし、昭和30年に東京と大阪、これが昭和35年には6大都市を含む各府県(東京・大阪・愛知・京都・神奈川・兵庫)におよび、昭和40年には、最下位の東京0.538から25位の群馬0.991まで、全府県の約半数22府県が自給不可能地域に含まれる。またこの時期に全国値としても、1.0未満へ低下したことになる。

この昭和40年の大きい低下には、昭和22~24年出生のベビー・ブーム期人口が15歳以上に達して、分母人口へ入ったことのえいきょうが大きい、ともかく結果として、昭和35年と40年との間で、若年労働力人口の供給不足は、府県単位で普遍化しはじめたことになる。

こうした指数低下の年次的変化を概括するために、表1の府県別順位にしたがって、指数をシェーマ的にえがいてみると、図1の各系列がえられる。

図2 府県別15~29歳人口 replacement index の4区分

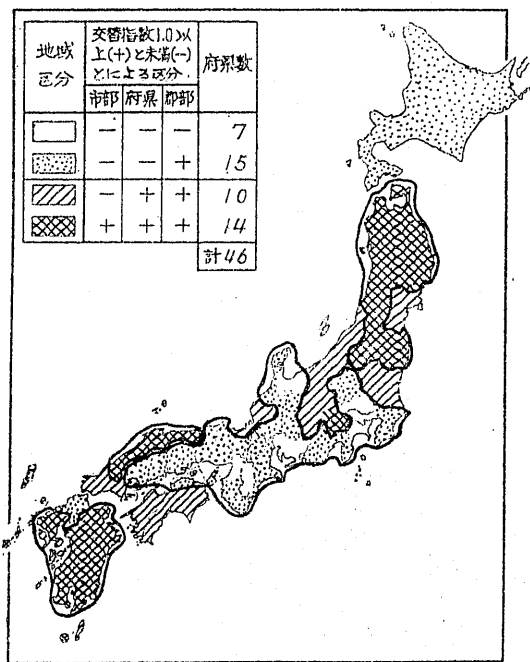
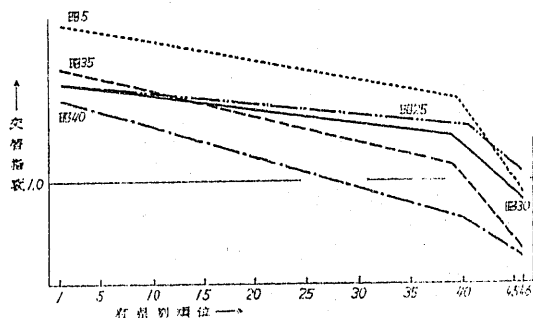


図1 15~29歳人口 replacement index の府県別順位系列比較
—昭和5, 25, 30, 35, 40各年—



この順位系列からみると、昭和25年と30年とは、系列の傾斜に大きな変化がなく、昭和30年の傾斜がわずかに増加する程度であるが、それが昭和30年と35年との間では、順位上位の県で指数が上昇し、傾斜も大きく強まり、はっきりした変化をあらわしている。

しかし昭和35年と40年との間は、むしろ同程度の傾斜のなかで、昭和40年が下方に大きくシフトした形となっている。昭和40年に自給不可能地域が22県に拡大したのは、このシフトの結果として起きたことになる。したがって、若年労働力の府県間バランスとしては、むしろ昭和30年と35年との間に、基本的な変化が準備されたことになろう。

このような変化の位置づけのなかで、昭和40年に実際に指数1.0未満に低下した22県の立地は、図2に示される。これによれば、指数最低の東京から群馬までの22県の分布は、明瞭に中央日本各

県に限定されており、この地域ブロックの両端は群馬・千葉から広島までである。例外として北海道と福岡が飛地となっている。

一方、表1によれば、残り24県のうち、九州、東北、四国の各県は、鹿児島県の1.630を最高として、大きな超過分をもち、とくに九州各県は上位にある。

(B) 府県における replacement gap

前項の指数の動きは、実際の人口量としての過不足をあらわしていないが、人口量としての replacement gap、つまり15～29歳人口と0～14歳人口との差をとりあげることも可能である。

この replacement gap をみることは、少なくとも2つの点で意味があると思われる。第1に、指数表現では消える人口量のウェイトが、人口差をみることによって明確となる。第2に、府県の自給粗率として考える場合に、現在の大都市圏における通勤可能範囲は府県の枠をこえており、府県単位の自給粗率は実質的に意味が弱くなっている。したがって、各県人口量による gap を合計することによって、より大きい地域ブロックとしての需給バランスをみることができる。

表2 3大都市地域における replacement gap の年次変化

地域	年次	昭 5	昭 25	昭 30	昭 35	昭 40
南 関 東	東 京	+ 36万	+ 65万	- 7万	- 137万	- 258万
	神 奈 川	- 15万	+ 8万	- 47万	- 141万	- 190万
	埼 玉	+ 13万	+ 15万	+ 6万	- 15万	- 47万
	千 葉	+ 20万	+ 22万	+ 17万	+ 8万	- 14万
	千 葉	+ 19万	+ 21万	+ 17万	+ 10万	- 7万
東 海	愛 知	+ 76万	+ 76万	+ 41万	- 4万	- 59万
	静 岡	+ 19万	+ 27万	+ 6万	- 23万	- 48万
	岐 阜	+ 26万	+ 23万	+ 16万	+ 9万	- 5万
	岐 阜	+ 17万	+ 14万	+ 10万	+ 5万	- 4万
	三 重	+ 14万	+ 12万	+ 8万	+ 4万	- 3万
近 畿	大 阪	+ 14万	+ 48万	+ 14万	- 56万	- 128万
	兵 庫	- 10万	+ 14万	- 4万	- 46万	- 79万
	京 都	+ 17万	+ 20万	+ 14万	- 3万	- 25万
	京 都	+ 0万	+ 10万	+ 2万	- 8万	- 21万
	奈 良	+ 6万	+ 4万	+ 2万	+ 0万	- 4万
3 地 域 計	+ 126万	+ 189万	+ 48万	- 197万	- 445万	
プ ラ ス 計	+ 152万	+ 189万	+ 99万	+ 37万	+ 0万	
マイ ナ ス 計	- 26万	- 0万	- 51万	- 234万	- 445万	
全 国 計	プ ラ ス 計	+ 667万	+ 695万	+ 517万	+ 223万	- 312万
	プ ラ ス 計	+ 693万	+ 695万	+ 568万	+ 457万	+ 161万
	マイ ナ ス 計	- 26万	- 0万	- 51万	- 234万	- 473万

こうしたメリットから、ここでは、3大都市地域として、南関東(東京・神奈川・埼玉・千葉)、東海(愛知・静岡・岐阜・三重)、近畿(大阪・兵庫・京都・奈良)の3ブロックをとり、その replacement gap を計算すると、表2の結果となる。

昭和25年までは、各ブロックともプラス、つまり15～29歳人口は地域ブロックとしては自給可能であった。これが昭和30年に南関東がわずかにマイナスとなり、これは東京の-47万を他の3県がカバーしきれないためである。

昭和35年以降は、3地域ともマイナスを示し、その変化もいちじるしい、とくに東京のマイナスは、昭和30年の47万から昭和35年の147万へと激増している。また昭和40年には、3地域内の全府県が自給不可能となり、その不足量合計値はいちじるしく増大し、445万に達している。

もともと昭和35年には、ベビー・ブーム期人口はまだ0～14歳に含まれているが、それにもかかわらず、この時点から、3大都市地域がブロックとして自給不可能におちいったことになり、これは昭和30～

35年間に若年労働力吸引が大きく増加したことを意味するとともに、その集積人口を維持拡大するために、昭和35～40年間にも、3地域外からの若年労働力吸引は、一段と激しくなったことになろう。この点では、さきの府県順位シェーマの場合と同様に、昭和30年と35年との間に、若年労働力需給バランスの一つの画期があり、昭和35～40年にそれが強化されたことを意味している。

また表2によれば、この3大都市地域全体の不足分合計は、昭和35年に-197万を示し、これは15年間にわたる replacement gap を意味するので、年平均約13万となる。同様に昭和40年の合計値は-445万であり、年平均約30万の不足量を意味する。このうち南関東ブロックだけで約17万をしめる。

さらにこの3地域合計値を表2最下欄の全国合計値と対比してみると、3地域内自給不可能府県のマイナス分合計値は、昭和35年までは、そのまま全国計のマイナス分であり3地域以外には自給不可能な府県が存在しないことを示している（たとえば昭和35年の3地域合計不足量234万に対して、全国計不足量も同値である）。

しかし昭和40年には、3地域合計不足量445万に対して、全国不足量は473万となる。この28万の小差は、北海道、富山、広島、福岡など10県（交替指数1.0未満の22県から3地域計12県を引いた残り）で発生した分である。昭和40年に自給不可能地域が22府県に達したことは、それ自体として重要な現象であるが、しかしその不足量としては、いぜんとして3大都市地域が約94%をしめることになる。

(C) 都市における replacement index

府県単位の交替指数に対して、各都市の指数はどうであろうか、表3は各県における市部、郡部別の指数、および各県ごとに指数が最高と最低になる都市をとり出している。表3(1)は昭和35年、(2)は昭和40年の結果である。

表3(1)の昭和35年をみると、前述のように、府県としての自給不可能地域は6府県であり、これら府県は市部地域もとうぜん自給不可能を示しているが（大阪は郡部も1.0未満）、さらに5県——和歌山・滋賀・広島・岐阜・奈良——が、市部地域としては自給不可能となっている。

さらに各県個別都市について、指数最小都市をみると、32都市が指数1.0未満に低下しているが、残り14都市は指数最低にもかかわらず1.0以上である。これら都市の所属県は、大部分、東北、四国、九州にある（甲府市と鳥取市が飛地）。

これが表3(2)の昭和40年になると、前述のように、自給不可能府県が22に拡大するとともに（このうち郡部1.0未満は7府県）、市部の自給不可能県が10県追加される。この10県は地域的には、府県指数1.0未満の22府県の外側に隣接している（図2参照）。したがって、残り14県が市部地域もなお1.0以上を維持しており、これら諸県は、地域的には、明瞭に東北、四国、九州の各県に限定され、山梨だけを飛地とする。

このような状況を背景にして、昭和40年における個別都市は、指数最小都市のうち、長崎市のみが1.038で1.0をこえ、他の都市はすべて1.0未満となる。

結局、昭和35年には、1.0以上が14都市を数えたが、昭和40年には、府県指数1.0未満が22府県に達した状況を背景に、各府県内都市にも基調の変化が浸透しはじめた段階といえよう。

3 第2の指標：年齢コウホートによる人口変化率

(A) 自給粗率と人口移動率との関係

15～29歳人口による自給粗率については、第1の指標でみたように、明瞭な地域分化が進行しているが、そこに生ずる replacement gap を調整するために、現実には、地域間人口移動も急速に拡大している。この現状を個別府県の年齢コウホート変化でみるまえに、府県における自給粗率と人口移動率との関連の程度をグラフで確認してみる。図3は府県別にみた自給粗率（昭和35年、y軸）と人口移動率（昭和35～40年、x軸）との関係をあらわしており、全体の配列として、回帰線（指数曲線）が右下りの傾向となる。したがって、自給粗率で1.0以上の地域は、その15～29歳過剰分を人口流出

表 3 (1) 市部, 郡部および都市における15~29歳人口の replacement index

— 昭和 35 年 —

順位	府 県	index	市 部		郡 部			
			index	index	max.	index	min.	index
1	鹿 児 島 長宮 崎 福佐 賀	1.846	1.537	2.154	垂 水 市	2.634	鹿 児 島 市	1.129
2		1.590	1.351	1.900	水 浦 市	2.050	長 崎 市	1.205
3		1.573	1.382	1.830	串 間 市	1.836	宮 崎 市	1.172
4		1.520	1.279	1.723	常 盤 市	1.655	福 賀 市	1.022
5		1.493	1.405	1.580	多 久 市	1.850	佐 賀 市	1.118
6	島 根 熊 本 栃 木 徳 島 愛 媛	1.470	1.270	1.692	大 田 市	1.737	松 江 市	0.967
7		1.461	1.246	1.686	牛 深 市	2.191	熊 本 市	0.983
8		1.444	1.259	1.686	真 岡 市	1.730	足 利 市	1.040
9		1.434	1.152	1.660	阿 南 市	1.482	徳 島 市	1.009
10		1.397	1.188	1.716	大 門 市	1.754	松 山 市	0.706
11	岩 手 大 森 秋 田 青 森 鳥 取	1.394	1.220	1.578	久 慈 市	1.637	盛 岡 市	0.953
12		1.392	1.204	1.614	杵 築 市	1.528	別 府 市	0.958
13		1.390	1.222	1.519	男 鹿 市	1.587	秋 田 市	1.077
14		1.385	1.219	1.592	む っ 市	1.457	八 戸 市	1.128
15		1.378	1.218	1.548	倉 吉 市	1.323	米 子 市	1.117
16	新 潟 茨 城 高 知 山 形 宮 城	1.373	1.203	1.611	栃 尾 市	1.512	新 潟 市	1.027
17		1.368	1.170	1.552	北 茨 市	1.678	日 立 市	0.897
18		1.337	1.183	1.557	土 佐 市	1.630	高 知 市	0.948
19		1.325	1.190	1.551	尾 花 市	1.682	山 形 市	1.030
20		1.304	1.039	1.581	角 田 市	1.607	山 形 市	0.882
21	山 梨 福 井 群 馬 香 川 山 口	1.300	1.164	1.457	塩 山 市	1.363	甲 府 市	1.027
22		1.284	1.176	1.456	小 浜 市	1.417	福 井 市	0.977
23		1.274	1.128	1.476	藤 岡 市	1.428	桐 生 市	0.975
24		1.272	1.147	1.400	観 音 寺 市	1.276	善 通 寺 市	1.027
25		1.236	1.133	1.499	美 弥 市	1.500	山 口 市	0.909
26	石 川 長 海 北 道 富 山 千 葉	1.211	1.115	1.382	珠 洲 市	1.982	金 沢 市	0.933
27		1.201	1.052	1.358	飯 山 市	1.563	岡 谷 市	0.858
28		1.175	1.030	1.348	赤 平 市	1.544	千 歳 市	0.720
29		1.167	1.116	1.243	氷 見 市	1.958	富 山 市	0.991
30		1.165	1.003	1.425	勝 浦 市	1.605	川 市	0.754
31	福 岡 和 歌 滋 賀 岡 山 静 岡	1.159	1.057	1.380	山 田 市	1.631	福 岡 市	0.870
32		1.149	0.995	1.370	御 坊 市	1.299	和 歌 山 市	0.887
33		1.148	0.950	1.308	八 日 市	1.256	大 津 市	0.804
34		1.147	1.003	1.366	新 見 市	1.566	大 島 市	0.681
35		1.125	1.036	1.304	掛 川 市	1.531	熱 海 市	0.627
36	広 島 崎 玉 岐 阜 三 重 奈 良	1.131	0.990	1.350	因 島 市	1.491	広 島 市	0.827
37		1.118	1.028	1.286	深 谷 市	1.300	大 塚 市	0.822
38		1.114	0.925	1.314	美 濃 市	1.655	大 垣 市	0.805
39		1.114	1.013	1.287	熊 野 市	1.610	天 理 市	0.874
40		1.006	0.911	1.133	五 条 市	1.177	天 理 市	0.811
41	兵 庫 神 奈 川 京 都 愛 知 大 阪	0.977	0.874	1.452	洲 本 市	1.290	生 田 区	0.593
42		0.866	0.851	1.052	秦 野 市	1.120	中 区	0.706
43		0.865	0.801	1.231	宮 津 市	1.345	左 京 区	0.634
44		0.834	0.782	1.031	新 城 市	1.471	西 区	0.448
45		0.756	0.751	0.826	河 内 野 市	1.023	東 区	0.339
46	東 京	0.615	0.577	1.001	昭 島 市	1.100	千 代 田 区	0.334

表 3 (2) 市部, 郡部および都市における15~29歳人口の replacement index

— 昭和 40 年 —

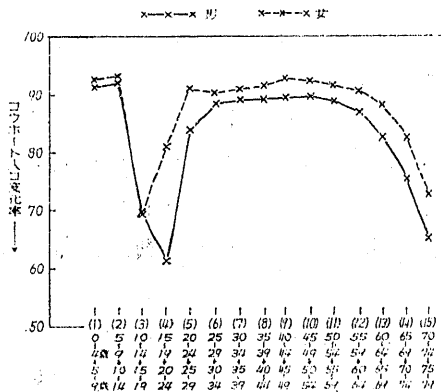
順位	府 県	index	市 部		郡 部			
			index	index	max.	index	min.	index
1	鹿 児 島	1.630	1.282	2.073	垂 水 市	2.232	鹿 児 島 市	0.939
2	長 崎	1.432	1.174	1.881	平 戸 市	2.031	長 崎 市	1.038
3	宮 崎	1.388	1.212	1.710	串 間 市	1.865	宮 崎 市	0.924
4	福 佐	1.337	1.138	1.586	常 磐 市	1.407	福 佐 市	0.923
5	佐 賀	1.298	1.207	1.393	伊 万 里 市	1.590	福 島 市	0.994
6	熊 本	1.289	1.056	1.581	牛 深 市	2.187	熊 本 市	0.836
7	岩 手	1.273	1.063	1.536	久 慈 市	1.489	盛 岡 市	0.775
8	島 根	1.248	1.063	1.488	大 田 市	1.530	松 江 市	0.828
9	青 森	1.240	1.072	1.485	三 沢 市	1.305	弘 前 市	0.983
10	秋 田	1.221	1.028	1.394	男 鹿 市	1.368	秋 田 市	0.879
11	山 形	1.191	1.075	1.417	尾 花 沢 市	1.508	山 形 市	0.909
12	大 分	1.188	1.005	1.513	竹 田 市	1.369	別 府 市	0.793
13	鳥 取	1.185	1.039	1.364	倉 吉 市	1.131	米 子 市	0.945
14	徳 島	1.144	0.896	1.380	阿 南 市	1.084	徳 島 市	0.819
15	茨 城	1.131	0.954	1.318	北 茨 城 市	1.599	勝 田 市	0.746
16	山 梨	1.129	1.015	1.257	塩 山 市	1.221	甲 府 市	0.900
17	栃 木	1.125	0.986	1.379	真 岡 市	1.369	足 利 市	0.820
18	新 潟	1.123	0.978	1.362	両 津 市	1.415	新 潟 市	0.835
19	愛 媛	1.122	0.946	1.465	大 洲 市	1.463	新 山 市	0.817
20	宮 城	1.110	0.877	1.399	角 田 市	1.360	仙 台 市	0.739
21	高 知	1.098	0.939	1.382	土 佐 市	1.466	高 知 市	0.767
22	福 井	1.063	0.982	1.208	佐 浜 市	1.219	福 井 市	0.869
23	長 野	1.018	0.915	1.156	小 山 市	1.324	諏 訪 市	0.705
24	山 口	1.014	0.937	1.246	飯 沼 市	1.359	光 生 市	0.800
25	群 馬	0.991	0.874	1.190	沼 田 市	1.193	桐 生 市	0.769
26	北 海 道	0.979	0.836	1.214	夕 張 市	1.353	札 幌 市	0.661
27	香 川	0.974	0.895	1.061	観 音 寺 市	1.063	高 松 市	0.860
28	和 歌 山	0.970	0.844	1.174	御 坊 市	1.095	和 歌 山 市	0.755
29	岡 山	0.947	0.835	1.151	新 見 市	1.510	児 島 市	0.585
30	岡 滋	0.944	0.806	1.059	八 日 市	1.029	大 津 市	0.690
31	福 岡	0.944	0.880	1.104	山 田 市	1.345	福 岡 市	0.737
32	静 岡	0.936	0.877	1.104	掛 川 市	1.261	熱 海 市	0.572
33	三 重	0.932	0.853	1.083	熊 野 市	1.349	鈴 鹿 市	0.739
34	岐 阜	0.925	0.797	1.151	美 濃 市	1.289	各 務 原 市	0.685
35	石 川	0.920	0.852	1.056	珠 洲 市	1.711	金 沢 市	0.729
36	千 葉	0.913	0.811	1.162	勝 浦 市	1.332	市 川 市	0.576
37	広 島	0.895	0.794	1.072	因 島 市	1.210	市 島 市	0.647
38	富 山	0.880	0.847	0.949	氷 見 市	1.055	富 山 市	0.782
39	埼 玉	0.849	0.794	0.951	秩 父 市	1.159	蔵 王 市	0.648
40	奈 良	0.848	0.758	0.996	五 条 市	0.996	天 理 市	0.623
41	兵 庫	0.805	0.734	1.205	豊 岡 市	1.087	生 田 区	0.522
42	愛 知	0.707	0.677	0.835	新 三 宮 市	1.111	中 見 区	0.398
43	神 奈 川	0.686	0.679	0.780	宮 浦 市	0.881	鶴 見 区	0.600
44	京 都	0.685	0.629	1.010	三 津 市	1.075	左 京 区	0.481
45	大 阪	0.659	0.656	0.708	河 内 市	0.844	東 区	0.310
46	東 京	0.538	0.525	0.852	東 村 山 市	0.930	千 代 田 区	0.307

表 4 年齢5歳階級別コウホートによる人口変化率の型区分—— 府県別，昭和35～40年——

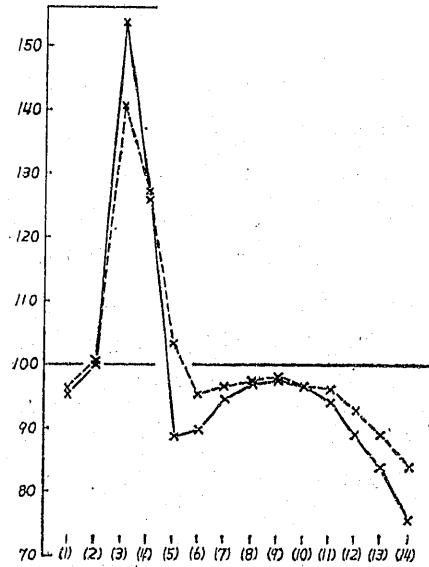
型 区 分	最 大 人 口 変 化 率		府 県 名	府県数
	最大変化率の年齢	率		
(1) 地方高流出型A (山陰・九州型)	男：15～19歳→20～24歳 女：10～14歳→15～19歳	(-)40～50% (-)20～40%	鳥取・島根・佐賀・長崎・熊本・ 大分・宮崎・鹿児島	8
(2) 地方高流出型B (東北・四国型)	男：15～19歳→20～24歳 女：10～14歳→15～19歳	(-)30～40% (-)20～30%	青森・岩手・秋田・山形・福島・新潟・ 山梨・長野・山口・徳島・香川・愛媛・ 高知	13
(3) 低流出型	男 } 10～14歳→15～19歳 あるいは 女 } 15～19歳→20～24歳	(-)10～30% (-)5～20%	北海道・宮城・茨城・栃木・群馬・富山・ 石川・福井・岐阜・静岡・三重・滋賀・ 奈良・和歌山・岡山・広島・福岡	17
(4) 大都市型	男 } 10～14歳→15～19歳 15～19歳→20～24歳 女 } 20～24歳→25～29歳	(+)40～50%	埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・ 京都・大阪・兵庫	8

図 4 年齢5歳階級別コウホート人口変化率の型区分 —昭和35～40年—

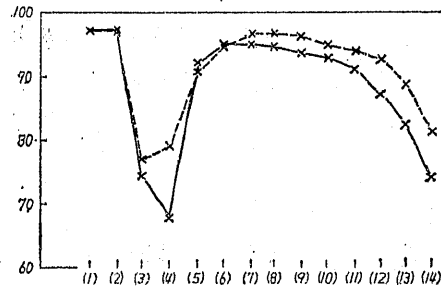
(1) 地方高流出型A —長崎県—



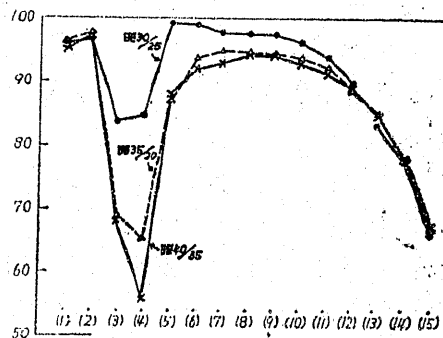
(4) 大都市型 —東京都—



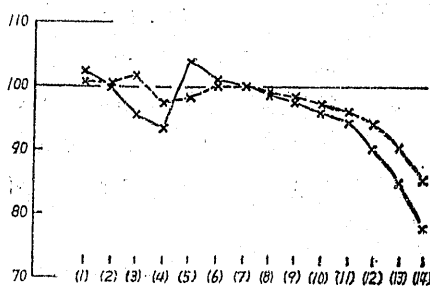
(2) 地方高流出型B —岩手県—



(5) コウホート人口変化率の年次変動 —島根県，男—



(3) 低流出型 —静岡県—



率をあらわしていないが、しかし、年齢別死亡率曲線は、全体として安定しており、地域差も小さいので、府県の特徴をみるには差しつかえない。また、50歳以上で大きく低下する変化率には、死亡率による減少分が大きい割分をしめているが、ここでの型区分は、人口移動率に強くえいきょうされる若年層によっている。

そこで表4および図4の各グラフをとおして、指摘しうる特徴をとり出してみると、つぎの3点が考えられる。

(1) 図4(5)によれば、昭和25~30、30~35、35~40年のセンサス間3期間の変化率のうち、昭和25~30年の変化は比較的小さく、これに対して、昭和30~35、35~40年の2期間は、同程度のレベルで大きな変化をあらわしている。さきに表2の replacement gap によれば、昭和25、30年の全国プラス超過分はきわめて大きい、これに対する需要量であるマイナス計がごくわずかであり、結果として、青年層流出の動きは鈍かったことになる。

(2) コウホート人口変化率の中心は、圧倒的に、10~14歳→15~19歳、15~19歳→20~24歳、20~24歳→25~29歳の3つのコウホートにあり、15~29歳人口自給粗率と青年層人口移動率とが密接に関連するが、男女別では、多くの場合、女子の率がプラス・マイナスともに、絶対値が小さい。

(3) コウホート変化率でマイナスの大きい県における最大の率は、表4にみられるように、男子の20歳前後で40~50%に達しており、このような高流出県は、九州と山陰に集中して、地方高流出型Aを形成する。これに対して、東北、四国を中心とする各県は、同じ率が30~40%レベルでやや低く、地方高流出型Bを形成する。

以上のような3つの特徴を背景にして、今後も高率の減少が続く場合には、とうぜん、流入地域と流出地域との間の年齢構造のゆがみは、きわめて大きくなる。すでに40~50%減が昭和30~40年の2期間10年にわたって続いたわけであるが、その結果、昭和30年に10~14歳の人口100人は、2期間とも40%減として36人に減少する。

このような激しい青年層人口流出が、今後の新しいコウホートでも続かならば、たとえ総人口減少として目立たない場合でも、一定地域の人口構造として、地域社会の維持は不可能になると思われる。しかも現実には、さきの表2にみられるように、3大都市地域合計の replacement gap は445万に達しており、地域外への人口分散がないかぎり、この不足分補充のための人口吸引力はいぜんとして強大である。

4 第3の指標：普通出生率と合計特殊出生率

15~29歳人口に示される replacement gap を補充するために、まず第一に、青年層を中心とする激しい地域間人口流動がひき起されるが、その結果としてあらわれる、流出地域における若年層人口の減少と、流入地域における若年層人口の集積とは、出生率レベルにも大きな変動をひき起すことになる。この状況をみるために、府県別の普通出生率と合計特殊出生率（女子人口15~49歳）をとりあげる。

(A) 普通出生率の地域変動

戦前から日本の普通出生率は農村で高く、都市で低いことが知られているが、表5は普通出生率上位10県と下位10県とについて、その年次変化をみている。この表によれば、戦前にとどまらず、昭和5年から昭和30年に至るまでは、農村の高出生と都市の低出生とが基本的に同様の状況にある。

表5によれば、上位10県はすべて東北と九州の諸県であり、下位10県は大都市のある府県と中国・四国・近畿地方の県である。出生率レベル自体は、この間に全国値で32.4‰から19.4‰へ大きく低下

表5 各府県普通出生率の年次変化
一府県別順位による上位および下位10県 昭和5, 25, 30, 35, 40各年一

順位	昭和5年率	昭和25年率	昭和30年率	昭和35年率	昭和40年率
上位10県	全国 32.4	全国 28.1	全国 19.4	全国 17.2	全国 18.6
1	青森 43.7	青森 36.0	青森 25.5	青森 20.9	大阪 20.9
2	秋田 42.3	北海道 34.2	青森 24.7	青森 20.7	愛知 20.6
3	岩手 39.4	北手 33.9	長鹿 24.5	長鹿 19.3	青森 20.2
4	山形 39.3	福島 33.2	鹿手 24.3	鹿手 19.3	東京 20.0
5	宮城 37.7	福島 32.8	宮崎 23.5	岩手 19.2	岐阜 19.9
6	北海道 37.4	秋田 32.6	福島 23.4	福島 19.1	神奈川 19.7
7	新潟 36.7	宮崎 32.4	佐賀 22.9	北海道 18.6	埼玉 19.6
8	福島 36.6	宮崎 32.0	秋田 22.5	北海道 18.3	静岡 19.4
9	富山 36.5	佐賀 31.7	宮崎 22.3	佐賀 18.0	千葉 19.0
10	栃木 35.7	福岡 30.9	熊本 22.2	静岡 18.0	群馬 18.8
下位10県	広島 30.0	広島 25.4	広島 17.5	広島 15.8	鹿島 16.5
37	高知 29.9	滋賀 24.9	愛知 17.3	徳島 15.7	徳島 16.4
38	和歌山 29.8	兵庫 24.7	和歌山 17.3	富山 15.6	秋田 16.3
39	岡山 29.6	長野 24.3	兵三 17.2	山口 15.6	山形 16.3
40	福兵 29.3	大阪 24.3	三重 17.1	長野 15.5	岡山 16.3
41					
42	岡山 29.2	奈良 24.3	岡山 16.9	奈良 15.4	香川 16.1
43	山口 28.4	岡山 24.3	奈良 19.8	岡山 15.2	鳥取 16.0
44	東京 28.0	和歌山 24.2	東京 15.9	高知 14.8	山口 16.0
45	大阪 26.9	東京 23.6	大阪 15.9	香川 14.7	高知 15.2
46	大阪 26.3	東京 22.5	東京 14.4	京都 14.6	島根 14.9

したが、率の順位としてみるかぎり、この期間をとおして、出生率上位は農村的諸県であり、下位は大都市と九州以外の西日本諸県である。

これが昭和35年になると、上位10県は静岡を例外として、いぜんとして東北・九州諸県であるが、下位10県では京都以外の大都市府県が消えており、過渡的な変化があらわれている。

さらに昭和40年になると、上位10県は、大阪・愛知にはじまり、3位の青森県を例外として、他はすべて大都市地域の府県となる。逆に下位10県はすべて中国・四国・東北・九州の諸県となり、昭和30年と比べて、状況はまったく逆転している。大都市府県では、出生率レベルとしても上昇に転じている。

表6 3大都市地域における出生数の全国出生数にしめる割合の年次変化 (%)

地域	昭5	昭25	昭30	昭35	昭40
南関東	14.4	14.3	15.7	19.2	24.3
東海	11.0	10.1	10.1	10.9	11.9
近畿	11.1	10.1	10.0	12.5	15.4
計	36.5	34.5	35.8	42.6	51.6

このような普通出生率の逆転の結果、この率変化がもたらす現実の出生数配分の変化もまたいじりしい。表6は南関東、東海、近畿の3大都市地域における出生数が、全国出生数にしめる割合を計算している(各地域所属府県は表2と同様)。

表6によれば、昭和30年以降、3大都市地域合計の出生数シェアは上昇しはじめ、

昭和40年には約52%に達して、全国出生数の過半を3大地域内でしめることになる。さきに表2において、3大都市地域の replacement gap は、昭和30年以降、大きく自給不可能の段階に入り、その補充は地方諸県に強く依存する性格を示したが、この表6の結果からいえば、さらにつぎの世代の若年労働力再生産としては、逆に自給的性格を強化しつつあるということである。

表 7 各府県再生産年齢女子合計特殊出生率の年次変化

一府県別順位による昭和5年、25年、30年、35年、40各年一

順位	昭和5年 府県率	昭和25年 府県率	昭和30年 府県率	昭和35年 府県率	昭和40年 府県率
全国	4.71	3.64	2.36	2.01	2.14
1	青森 6.32	青森 4.81	鹿島 3.34	長崎 2.71	長崎 2.53
2	秋田 6.17	北海道 4.59	鹿島 3.25	鹿島 2.66	青森 2.45
3	山形 5.89	北海道 4.48	青森 3.15	青森 2.47	青森 2.39
4	岩手 5.89	岩手 4.47	岩手 3.01	岩手 2.43	鹿島 2.39
5	宮城 5.87	福島 4.47	福島 3.01	福島 2.42	茨城 2.35
6	新潟 5.76	宮崎 4.35	宮崎 3.01	佐賀 2.34	福井 2.31
7	北海道 5.72	崎田 4.31	佐賀 2.99	賀城 2.31	島葉 2.30
8	北海道 5.69	宮崎 4.29	佐賀 2.89	熊本 2.30	崎梨 2.30
9	福島 5.64	佐賀 4.28	熊本 2.87	熊本 2.25	山梨 2.29
10	山形 5.47	鹿島 4.19	鹿島 2.81	鹿島 2.22	山梨 2.27
11	茨城 5.44	栃木 4.14	秋田 2.75	北海道 2.17	佐賀 2.27
12	群馬 5.36	熊本 4.06	宮崎 2.73	北海道 2.16	新潟 2.24
13	群馬 5.34	熊本 4.03	北海道 2.72	北海道 2.16	新潟 2.23
14	埼玉県 5.33	茨城 4.02	北埼玉 2.71	山梨 2.15	新潟 2.22
15	山梨 5.33	新潟 3.99	新潟 2.71	新潟 2.13	群馬 2.21
16	静岡 5.26	徳島 3.97	徳島 2.66	島根 2.13	神奈川 2.21
17	富山 5.19	山形 3.93	徳島 2.63	宮城 2.12	岐阜 2.21
18	香川 5.15	山崎 3.92	大山 2.62	宮城 2.12	静岡 2.21
19	愛媛 5.15	山崎 3.91	山群 2.57	静岡 2.11	愛媛 2.21
20	宮崎 5.12	大分 3.90	千馬 2.56	秋田 2.09	和歌山 2.20
21	福井 5.07	島根 3.87	愛媛 2.53	愛媛 2.09	愛媛 2.20
22	千島 5.05	群馬 3.80	静岡 2.51	媛取 2.05	熊重 2.19
23	鹿島 5.04	山梨 3.74	福山 2.46	石鳥 2.05	熊重 2.18
24	三重 5.01	山梨 3.71	山島 2.45	鳥山 2.04	滋大 2.17
25	佐賀 5.00	福井 3.65	島 2.45	大分 2.04	滋大 2.16
26	大分 4.99	山口 3.62	鳥取 2.42	岐阜 2.03	北海道 2.13
27	熊野 4.88	千山 3.59	福石 2.35	群馬 2.02	北海道 2.12
28	長石 4.87	富山 3.57	石高 2.33	徳島 2.02	徳島 2.12
29	石川 4.82	石川 3.56	高岐 2.27	滋賀 2.01	石川 2.11
30	滋賀 4.76	岐山 3.55	岐川 2.26	滋三 1.95	石野 2.10
31	島根 4.73	鳥取 3.45	滋賀 2.24	和歌山 1.95	鳥根 2.09
32	鳥取 4.63	高知 3.39	長野 2.22	高知 1.94	宮城 2.08
33	愛知 4.60	香川 3.38	山富 2.22	長野 1.93	宮城 2.08
34	愛知 4.53	香川 3.33	山富 2.19	高野 1.91	宮城 2.08
35	長崎 4.53	滋賀 3.29	香川 2.19	福島 1.91	大分 2.07
36	和歌山 4.45	愛知 3.27	和歌山 2.13	富山 1.90	広島 2.05
37	奈良 4.39	神奈川 3.25	和歌山 2.13	山口 1.90	山形 2.04
38	高知 4.35	長野 3.25	和歌山 2.09	山神 1.88	山崎 2.03
39	福井 4.33	長野 3.22	三岡 2.08	奈知 1.88	秋高 2.02
40	山口 4.31	岡山 3.18	奈山 2.05	兵庫 1.88	山崎 1.99
41	岡山 4.23	和歌山 3.09	神奈川 2.02	岡山 1.88	香川 1.99
42	福山 4.14	兵庫 3.08	兵庫 2.02	奈川 1.86	福山 1.99
43	兵庫 3.94	奈良 3.08	愛知 2.00	香川 1.84	東京 1.98
44	東京 3.58	大阪 2.87	大阪 1.76	大阪 1.78	東京 1.98
45	東京 3.51	大阪 2.80	大阪 1.72	大東 1.70	岡山 1.98
46	大阪 3.20	東京 2.73	東京 1.71	京都 1.69	富山 1.94

3大都市地域における出生数シェアが高まることは、これまでにみられた農村を都市労働力の基本的補給源とするメカニズムから、大都市地域内自己再生産の方向への大きな転換であり、この変化は今後の労働力需給に対して、全国的にも地域的にも、大きいいきょうを与えることになる。さしあたっては、2つの問題点が指摘できる。

(1) 新規中卒・高卒労働力の就職移動を中心とした、これまでの府県間人口移動は、全移動量として縮小するとともに、移動者の性格としても、中高年齢層の転職・再雇用移動がふえる可能性がある。ただし、この変化の実現は、日本の就業構造および労働市場の根本的な変化を前提としている。

(2) 出生を担当する青年層人口が、農村で減少し、都市で増加することは、日本全体の出生率レベルを、より強く、減少の方向へみちびくことになる。なぜならば、本来の出生力レベルは、いぜんとして、農村でやや高く、都市で低い状況にあり、したがって低い出生力レベルの都市へ青年層が集積することは、日本全体の出生数を押える結果となる。さきに述べる都市における普通出生率の回復は、低い出生力にもかかわらず、青年層人口の集積によって、いわば青年人口数でかせいだ出生率にすぎない。

この第2の問題点である出生力レベルについて、府県間の差異をみるために、合計特殊出生率をとりあげる。

(B) 合計特殊出生率の地域的差異

表7の合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女子再生産年齢人口について、その5歳階級別出生率を合計した結果である。昭和40年時点としてみれば、この率が大体2.1以上あれば、純再生産率が1.0以上を維持することになる。

表7によれば、全国値は普通出生率の場合と同様に、昭和5年の4.71から昭和35年の2.01まで、いちじるしく低下しており、2.01は全国値としても、再生産が不可能な状態に低下したことを意味している。

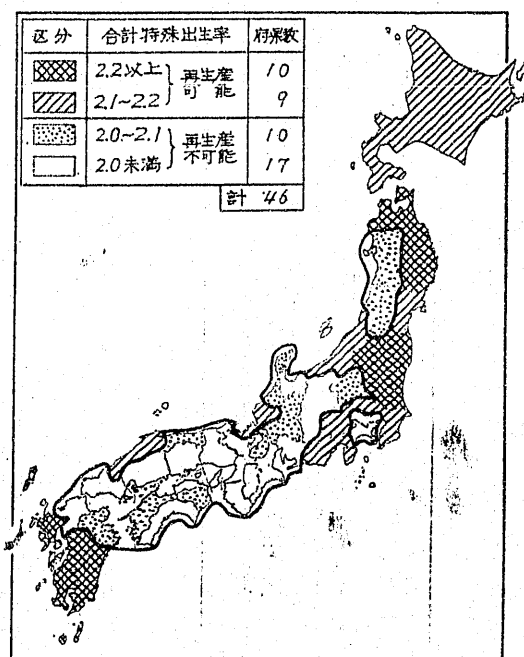
この状況を背景にして、府県別の変化をみると、昭和30年には、2.1に達しない再生産不可能地域が9府県あらわれてきており、これが昭和35年には27府県に急増して、全府県の過半数となる。

これら27府県の地域範囲は、図5に示されるように、近畿・中国・四国を中心として、中部地方の大部分と北九州にまで、大きな地域ブロックとしてひろがり、東京・神奈川と秋田・山形とが飛地として含まれる。

これに対して、再生産可能な2.1以上の19県は、東京周辺から東北・北海道へ伸びるブロックと南九州ブロックとに集中し、福井と島根だけが飛地となる。この結果、再生産可能地域と不可能地域とは、明瞭な地域ブロックを形成して区分される*。

このような地域パターンは、さきに図2において、15~29歳人口交替指数が、中央日本ブロックで1.0未満の自給不可能地域を形成し、周辺地域は

図5 府県別再生産年齢女子合計特殊出生率
—昭和35年—

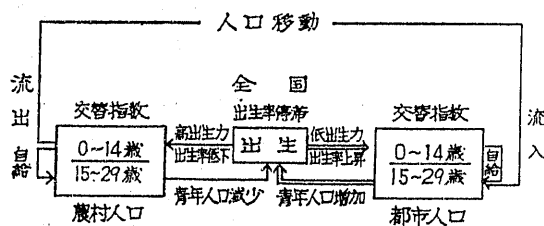


ど過剰分をもつパターンを示したのとほとんど一致している。したがって、これら自給不可能地域、とくに大都市地域への青年層人口集積は、その地域の低い出生力レベルと結びついて、日本全体としての出生率回復に対しては、マイナスの要因とならざるをえない。

5 結 び

15～29歳人口の地域需給関係を中心として、これに関連する3つの指標をとりあげ、ここでは、それらを広い意味での人口再生産構造の問題として、かつ地域人口分析の課題として考えたが、3指標の相互関連をもう一度、簡略な図式としてまとめれば、図6のような表現となろう。

図6 都市・農村における労働力人口再生産の図式



この図式の意味するところは、まず第1に、農村人口はその15～29歳人口交替指数にみられる過剰分を流出させて、人口減少となるが、この青年層減少によって、その高出生力にもかかわらず、出生数減少をひき起すことになる。一方、逆に15～29歳人口が自給不可能である都市人口は、流入青年人口をうけ入れることによって、その低出生力にもかかわらず、出生数増加をひき起す。

第2に、その結果、大都市地域出生数は、すでに全国出生数の過半をしめるが、しかし都市の低出生力を中心とする全国出生率は、出生数を大きく高めることが不可能であり、したがって、都市地域は出生数において、高い対全国シェアへ上昇するにもかかわらず、その必要とする若年労働力供給が、ますます不足傾向となり、農村から人口を吸引しようとする力は、さらに強められる。

第3に、しかし実際には、今までのような急激な青年層流出を続けることは、農村青年層人口の枯渇から不可能であり、今後の農村人口流出は、男女中高年齢層の離農をも含めた、農村人口構造全体の変化につながるものと予想せざるをえない。しかしこうした変化が実現するためには、一方において、挙家離農を出発点として、農業経営および農村生活の性格に、根本的な変革の進行が要求されるはずであり、他方において、中高年および女子労働力雇用に対応する近代的な労働市場と企業経営形態とが要求されるはずである。しかもこうした大きな変化が実際に進行する場合には、その変動のなかで、さしあたって出生率を大きく高めることは困難になろう。

第4に、したがって、図6にみられるような人口再生産の循環のなかで、長期的にみて、出生率が回復し、追加労働力供給の安定化を得るためには、一方においては、生活環境整備と労働条件改善とを中心とする都市人口出生力の回復が必要であり、他方においては、農業経営規模の画期的な拡大を基礎とする、農業生産の本来の近代化が必要とされよう。

これを一般論としていえば、これまでの人口理論は、近代以降の出生力低下を説明するために、経済社会の近代化とそれともなう所得上昇とが、逆に出生抑制をひき起すことを指摘したが、今後の出生力回復のためには、おそらく、同じ経済社会近代化と所得上昇との継続のなかで、福祉国家的基盤のうえに立つ産業・雇用政策を、ひろく都市・農村両地域にわたって展開することが基本的前提となろう。

* ここで昭和40年結果をとりあげないのは、この年にすでに昭和41年のヒノエウマのえいきょうがあらわれ、出生力の先行的回復がみられるからである。この事情を考慮のうえでいえば、昭和35年に2.1未満で自給不可能の27府県のうち、昭和40年に2.1以上に回復したのは13府県であり、これらは同じ中央日本ブロックのなかでも、中部・近畿地方に多い。中国地方4県、北九州2県、東北2県はいぜんとして2.1未満にとどまり、これに香川・高知・京都・奈良・富山・東京が加わる。

Regional Variation in Reproduction of Labour Force Population in Japan

Hidehiko HAMA

Since 1960, some remarkable changes are occurring in regional distribution of Japanese population. One of the most important phenomena is relative shortage of younger working-age population both in urban and rural areas.

In this article, I take up three subjects in relation to labour force shortage, migratory movement and level of fertility by region.

First, replacement indices of 15-29 years of age to 0-14 years (0-14 years/15-29 years) by region are taken up. This index in each region signifies a self-supplying ratio of 15-29 years working-age population in 15 years from now.

In 1965, there are severe shortages in supply of 15-29 years population both in three metropolitan regions and some larger cities.

Second, the increase rate of working-age population by age cohort are calculated. In every prefecture, conspicuous changes in 10-49 years of age will appear in order to compensate the replacement gap between 0-14 years and 15-29 years of age.

In rural prefectures, the highest decreasing rates in 10-14 years and 15-19 years of age respectively show over 40 per cent in two successive periods of five years during the period 1955-1965. Such a rapid decrease of younger population, if still continued in future, will result in the decline of economic and social activities in rural regions.

Third, both crude and total fertility rates by region are considered. Though the crude birth rate is influenced by age composition, the rate supplies actual number of births which will constitute the labour force population in the following generation. Total fertility rate shows the substantial level of fertility.

As regards crude birth rate, the higher rate in urban regions than in rural prefectures has occurred since 1960 though total fertility rate is still higher in rural region. By the reversal of crude birth rate, urban region's share of actual number of births to whole Japan has been raised. However, shortage of younger labour force is still severe both in urban and rural regions.